

第1章

公共性概念の再構築と ローカルガバナンス

1 公共性とローカルガバナンスの関係——問題の所在

公共性概念は、従来日本では政府セクターがもっぱらになうものとして、また時には政府と同一のものを意味すると考えられてきた。これは同時に、従来、公共セクターと呼ばれてきた全体社会の一部門が、日本ではもっぱら政府によってのみ作動する部門であるかのように観念されてきたことと符合するのである。しかしながら、近年の政府セクターについての再検討からは、国であれ地方自治体であれ、公共性概念が政府セクターの独占物ではないと考えられてきており、その再構築が論じられるようになってきている。

日本におけるこうした政府セクターによる公共性の独占状況は、この15年ばかりの間に、急速に崩れはじめている。1990年代初めあたりから、いわゆる非営利市民活動組織（NPO）への注目が始まり、1995年の阪神淡路大震災を大きな契機として、ボランティア団体やNPOが公共性を持った活動をしていることへの認識が深まっていったのである。もはや、公共性概念は、NPOによってもになわれるものとなっていき、従来の国あるいは地方自治体の行政部門がになっていた「公共」性概念を刷新するものとして、「新しい公共」性概念と呼ばれたのである。

「新しい公共」への関心は、NPOやその活動家たちによって実体化され

ていった。その社会活動のなかで実際に従来であれば行政部門がになうと考えられてきていた種類の活動を、自由に自発的に行っていったのである。こうしたボランティアやNPOの活動は、1つ1つは、散発的で小規模なものであることが多いのである。しかしながら、その潜在的な力は大きく、震災のような大災害になるとその力を大きく発揮することになる。またその行動における自発性と高い自由度は、社会的な必要性に積極的にかつ機敏に、また柔軟に対応することができるという特性を備えさせている。そうした「新しい公共」としての期待が高まると同時に、個々の活動や組織の強化や支援、活動力を飛躍的に充実させるためのパートナーシップのあり方が問題になってきてもいた¹⁾。

こうした公共性概念の変化は、1980年代以降に強まった新自由主義的な行政改革の世界的な潮流とも対応したものと見える。そこでは、政府の失敗を市場によって補うこと、小さな政府を目指して官民関係を変えていくことなどが目指されたのである。そのなかで、新たな官民の関係、パートナーシップが強調されることになる。これらは、公共性概念が、政府によってのみ達成できるものではなく、民間もまた公共性概念をになうことが、改めて確認されることになった。それと同時に、民間営利セクターの持つ公共性についても関心が高まり、公共セクターの活動をになって事業展開をすることはもとより、社会的責任を果たすことで事業者としての発展を目指すという方向を模索するようになっていく。そうした民間営利セクターの活動もまた、公共性を発揮するために、政府セクターや民間非営利セクターとのパートナーシップを探求しているのである²⁾。

こうした公共性概念の変化は、グローバルレベル、ナショナルレベル、サブナショナルレベルのそれぞれで発生しはじめている。とりわけ、日常生活空間に関わるローカルレベルでは、鮮明にこの「新しい公共」の考え方が具体化され、社会生活において機能しはじめているのである。翻って、地域社

1) この点については、坪郷編 [2003] および山本他編 [2002] 第5章を参照。

2) もちろん、この点については、各国とその地域によって大きな違いがあり、たとえば、ヨーロッパ各国の空間計画におけるガバナンスは、たしかにステークホルダー参加があるが、そのガバナンスの特徴として、企業の役割が大きい米国とは異なる政府の役割の大きさが指摘されることもある (Albrechts [2003])。